

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		01	安全で快適に暮らせるまちづくり
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	17 情報通信
事務事業名		07	情報化適応人材育成事業
		担当課(室)	企画課
		職・氏名	情報政策係長 谷本隆二
		電話	64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市民の皆様(地区公民館でのパソコン講習受講者) 職員
目的(何のために)	有意義な情報化を推進するための人材育成を進める 広範囲な市行政の分野で、市民の情報活用能力の向上、情報化教育の推進と行政職員の能力向上を目指す。
行政活動(どのような方法で)	地区公民館からの講習希望があった場合や、職員を対象としたITリーダー講習をにより、タイムリーなセキュリティ情報や具体的なネットワークトラブルの対処法などを中心に研修を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	市民の情報活用能力の向上、情報化教育の推進、行政職員の能力向上

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

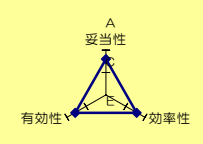
事業の実績						
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	ITリーダー講習開催回数	回	8	8	14	
	延べ参加者数	人	212	459	142	
	公民館開催回数	回	1	3	0	
	延べ参加者数	人	40	113	0	
	職員問い合わせ対応時間	時間		535	325	
実績	直接事業費		0	0	0	
	必要人員	人件費	千円	0.15人 1,165	0.12人 971	0.09人 642
	事業費計		千円	1,165	971	642
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他()					
	一般財源		千円	1,165	971	642
	受益者負担比率	%				
結果指標名						
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
結果指標①	職員問い合わせ対応時間	説明				
	結果指標量	時間	-	534.5	325	
	対前年比	%	-	#VALUE!	60.7%	
	活動コスト	円	1,165,000	971,000	642,000	
	単位当たりコスト	円	#VALUE!	1,817	1,978	
結果指標②	講習延べ参加者数	説明	ITリーダー等講習延べ参加者数			
	結果指標量	人	212	459	142	
	対前年比	%	-	216.5%	30.9%	
	活動コスト	円	1,165,000	971,000	642,000	
	単位当たりコスト	円	5,495	2,115	4,521	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 地区公民館講習は民間のパソコン教室でも同様の講習が充実しており、市が実施する時期は終了とみなす。 ITリーダー講習は職員のスキルアップのために必要であるが、全体のレベルアップを図るためには、特定の職員がITリーダーになり続けるのではなく、多数の職員が経験するようにしていくべきである。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 職員講師で対応しており、人件費のみである。県の電子申請システム更改に伴い、県から講師派遣を受けて担当者へ操作研修の講師派遣を依頼するなど、費用のかからない方法で取り組んでいる。
	手段		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 市民の皆様向けには民間で同様のサービスが充実していることから市として実施する時期は終了したものとみなす。 今後は職員向け講習を中心に実施し、職員の自己解決能力向上を目指す。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度状況						
目標値	結果指標量①	300時間	結果指標量②	150人	成果指標量	100%
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				廃止・完了
説明	市民の皆様向けには民間で同様のサービスが充実していることから市として実施する時期は終了したものとみなし、職員向けの講習を中心として開催予定である。					

総合評価	
職員が研修講師を行うなどコスト抑制努力をしている。 市民の皆様向けには民間で同様のサービスが充実していることから市として実施する時期は終了したものとみなす。今後は職員向けスキルアップ、及び効率的な行政運営のため、内部研修を充実させることが重要である。	評価区分<A~E> B 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				廃止・完了
説明	継続して職員向け研修に重点を置いて実施					

事業の成果						
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値	
		目標値(A)	85	500	74	100%
		実績値(B)	212	459	142	到達目標年度
達成率(B/A)		249.4%	91.8%	191.9%	毎年度	
成果指標設定の考え方・式や説明						
ITリーダー等講習における対象者数と参加者数。H19は外部団体の講師派遣事業を利用した全職員対象の講習を実施したが、例年は各課・各施設1名のITリーダー全員を受講対象とし、全員が受講することで100%達成とする。H20は実務レベルで内容を絞って実施したことで複数の担当者が講習に参加し、目標を達成した。						

改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
	有効性	ITリーダー経験者の増を図る。	H22	職員全体のレベルアップが期待できる。